

(別紙様式2)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 宮崎県  
農業委員会名： 新富町農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成30年3月現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1110	1060	-	-	-	2,170
経営耕地面積	914	927	815	67	45	1,841
遊休農地面積	8.0	8.4	7.0	1.4	0	16.4
農地台帳面積	1281.8	1393.1	1281.5	0.3	0	2,674.9

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	879
自給の農家数	169
販売農家数	710
主業農家数	360
準主業農家数	43
副業的農家数	307

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1391
女性	608
40代以下	281

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	395
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	12
農業参入法人	1
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	8	8	1	1	1	3	6	14
認定農業者	-	6	1	0	1	3	5	11
女性	-	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	-	5
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,170ha	1,550ha	71.43%
課 題	高齢化や後継者不足により、規模拡大や耕作の維持が厳しくなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,593.5ha	1,607.8ha	57.8ha	100.80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手への農地利用集積・集約化を推進するため、あっせん事業や特例事業を活用していく。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業の推進や基盤法を活用することにより担い手への集約を行った。</li> <li>・1年間を通じてあっせん事業を行い、42件の担い手への集約を行った。</li> <li>・特例事業により9月に1件、11月に2件の売買で集約を行った。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ある程度集積ができていの中で、概ね集約が進んだ。
活動に対する評価	担い手への一定の集積を行えた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	4 経営体	2 経営体	3 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8ha	0.2ha	0.4ha
課題	新規参入者が少ないうえ、初期投資や希望の農地が取得できない等の問題があり厳しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5経営体	1経営体	20%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0.3ha	15%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	あっせん事業等を活用し、新規参入者への農地のあっせんを行う。
活動実績	農政部局と連携し、新規参入希望の相談があった際、随時相談に応じている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農政部局と連携し、新規参入の推進を行っているが、希望者が少ない中、目標達成は厳しい状況である。
活動に対する評価	新規参入者からの相談があった場合、必要とする情報提供をし、農地の貸付が行えた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,170ha	16.4ha	0.76%
課 題	高齢化により耕作や管理が困難になってきている。今後は、担い手に集約して遊休農地発生の抑制を目指す。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	2.6ha	260%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		18人	8月～9月	9月～10月	
調査方法		1.管内全域を目視による調査を実施 2.調査区域を大字毎区切り、担当地区の農業委員による調査 3.遊休化している場合には、当該農地をさらに詳しく調査を行い、記録に残す。				
農地の利用意向調査		調査実施時期:8月～10月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		24人	8月	9月～10月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	0筆	調査数:	14筆	調査数:
	調査面積:	0ha	調査面積:	1.6ha	調査面積:	0ha
その他の活動						

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消面積1haに対して、2.6倍の目標達成が出来た。
活動に対する評価	計画以上に解消ができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,170ha	0ha
課 題	農地所有者の農地法に対する認識不足により転用しているケースがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による農地パトロール
活動実績	平成29年8月18日から8月23日に掛けて町内の農地のパトロールを行った。
活動に対する評価	農地のパトロールによって違反転用の改善が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 件、うち許可 件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による現地確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地確認者による状況報告			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページによる議事録の掲載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 22日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による現地確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地確認者による状況報告			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページによる議事録の掲載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 22日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件 公表時期 平成 29年 4月 情報の提供方法:町ホームページ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 30年 3月 情報の提供方法:議事録の中で公表。(町ホームページ)
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 2631.7
		データ更新:随時 公表:農地情報公開システム
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)
	(対処内容)

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)
	(対処内容)

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--